

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月12日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス

上場取引所 東

コード番号 9928

本社所在都道府県

(URL http://www.mjs.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経営管理本部長
 氏名 中谷 研二

氏名 是枝 伸彦

TEL (03) 5361 - 6369

中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	9,357	2.9	722	133.9	697	137.7
14年 9月中間期	9,096	8.7	309	-	293	-
15年 3月期	18,088	-	881	-	842	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	259	327.7	17.35
14年 9月中間期	60	-	3.93
15年 3月期	251	-	16.41

(注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 14,953,571株 14年 9月中間期 15,443,302株
 15年 3月期 15,348,373株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	20.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	17,566		7,952		45.3	536.74
14年 9月中間期	18,706		8,006		42.8	520.71
15年 3月期	17,949		8,087		45.1	533.83

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 14,816,851株 14年 9月中間期 15,375,671株
 15年 3月期 15,150,802株
 2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 760,792株 14年 9月中間期 89,472株
 15年 3月期 314,341株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	18,500	1,300	520	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円10銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。百万円未満切捨て表示。

個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日 現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日 現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	3,152		2,897		3,048	
受取手形	217		115		153	
売掛金	4,433		4,589		4,413	
たな卸資産	679		366		465	
その他	1,231		784		720	
貸倒引当金	16		19		20	
流動資産合計	9,696	51.8	8,734	49.7	8,779	48.9
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	1,194		1,126		1,158	
土地	2,649		2,650		2,650	
その他	595		450		500	
有形固定資産合計	4,440	23.7	4,226	24.1	4,308	24.0
2 無形固定資産						
ソフトウェア	826		514		936	
ソフトウェア仮勘定	543		70		54	
自社利用ソフトウェア	472		362		413	
その他	43		43		43	
無形固定資産合計	1,886	10.1	990	5.6	1,448	8.1
3 投資その他の資産						
投資有価証券	454		1,100		926	
関係会社株式	-		1,179		1,089	
敷金・保証金	534		528		532	
その他	1,809		899		971	
貸倒引当金	116		93		107	
投資その他の資産合計	2,682	14.4	3,614	20.6	3,412	19.0
固定資産合計	9,009	48.2	8,831	50.3	9,170	51.1
資産合計	18,706	100.0	17,566	100.0	17,949	100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日 現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日 現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	965		898		870	
短期借入金	4,050		3,300		3,720	
一年以内返済予定 長期借入金	425		1,066		389	
一年以内償還予定 社 債	600		100		600	
未払法人税等	18		401		234	
前受収益	621		658		576	
賞与引当金	412		426		405	
そ の 他	1,469		976		1,110	
流動負債合計	8,562	45.8	7,827	44.6	7,905	44.0
固定負債						
社 債	-		200		-	
長期借入金	2,056		1,475		1,870	
退職給付引当金	79		108		83	
そ の 他	2		2		2	
固定負債合計	2,137	11.4	1,785	10.2	1,956	10.9
負債合計	10,700	57.2	9,613	54.7	9,861	54.9
資本金	2,680	14.3	2,711	15.4	2,680	14.9
資本剰余金						
資本準備金	2,497	13.4	2,528	14.4	2,497	13.9
利益剰余金						
利益準備金	206		206		206	
任意積立金	2,580		2,509		2,580	
中間(当期) 未処分利益	81		299		272	
利益剰余金合計	2,868	15.3	3,016	17.2	3,060	17.1
その他有価証券評価差額金	6	0.0	125	0.7	10	0.1
自己株式	46	0.2	430	2.4	159	0.9
資本合計	8,006	42.8	7,952	45.3	8,087	45.1
負債・資本合計	18,706	100.0	17,566	100.0	17,949	100.0

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間会計期間末 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	9,096	100.0	9,357	100.0	18,088	100.0
売 上 原 価	4,472	49.2	3,985	42.6	8,475	46.9
売 上 総 利 益	4,623	50.8	5,371	57.4	9,612	53.1
販売費及び一般管理費	4,314	47.4	4,648	49.7	8,730	48.2
営 業 利 益	309	3.4	722	7.7	881	4.9
営 業 外 収 益	22	0.2	22	0.2	39	0.2
受 取 利 息	0		0		0	
その他の営業外収益	22		22		38	
営 業 外 費 用	38	0.4	47	0.5	78	0.4
支 払 利 息	29		31		61	
社 債 利 息	7		6		15	
その他の営業外費用	0		9		1	
経 常 利 益	293	3.2	697	7.4	842	4.7
特 別 利 益	-	-	62	0.7	-	-
貸倒引当金戻入益	-		2		-	
新株引受権戻入益	-		59		-	
特 別 損 失	131	1.4	222	2.4	262	1.5
固定資産除売却損	8		8		17	
投資有価証券売却損	-		-		2	
投資有価証券評価損	72		84		134	
会 員 権 売 却 損	-		33		-	
会 員 権 評 価 損	0		38		8	
貸倒引当金繰入額	0		8		0	
退職給付変更時差異	49		49		99	
税引前中間(当期)純利益	161	1.8	536	5.7	579	3.2
法人税、住民税及び事業税	15	0.2	402	4.2	232	1.3
法 人 税 等 調 整 額	85	0.9	124	1.3	94	0.5
中間(当期)純利益	60	0.7	259	2.8	251	1.4
前期繰越利益	20		40		20	
中間(当期)未処分利益	81		299		272	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間末 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間会計期間末 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商 品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商 品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商 品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれかお大</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間末 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間会計期間末 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	<p>い額を計上しております。見込み有効期間は、2年又は5年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(496百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。</p>

項 目	前中間会計期間末 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間会計期間末 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 借入金金利 ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。なお、仕入等に係る仮払消費税等については流動資産「その他」に、売上等に係る仮受消費税等については流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。なお、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

項 目	前中間会計期間末 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間会計期間末 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	—	—	<p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1 株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響についてはありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日
—	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間末まで仮払消費税等と仮受消費税等を両建計上していましたが、当中間会計期間末より仮払消費税等(345百万円)と仮受消費税等(465百万円)を相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示してありました「関係会社株式」(前中間会計期間末830百万円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	—
<p>(1株当たり中間純利益の算定方法) 当中間期から1株当たり中間純利益は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用して算出しております。</p>	—	—

(4) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日 現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日 現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日 現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,981百万円	2,051百万円	2,047百万円
2.保証債務	関係会社の金融機関からの借入金及び取引先からの仕入金額に対して次のとおり保証を行っております。 (株)ミロクエンジニアリングサービス 293百万円	関係会社の取引先からの仕入金額に対して次のとおり保証を行っております。 (株)ミロクエンジニアリングサービス 180百万円	関係会社の金融機関からの借入金及び取引先からの仕入金額に対して次のとおり保証を行っております。 (株)ミロクエンジニアリングサービス 228百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1.減価償却実施額			
有形固定資産	149百万円	121百万円	304百万円
無形固定資産	478百万円	535百万円	1,029百万円

(リース取引関係)

	前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (器具備品)</p> <p>取得価額相当額 101百万円 減価償却累計額 55百万円 相当額</p> <p>中間期末残高相当額 46百万円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 18百万円 1年超 27百万円 合計 46百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9百万円</p> <p>減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (器具備品)</p> <p>取得価額相当額 97百万円 減価償却累計額 67百万円 相当額</p> <p>中間期末残高相当額 30百万円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 14百万円 1年超 16百万円 合計 30百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9百万円</p> <p>減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (器具備品)</p> <p>取得価額相当額 105百万円 減価償却累計額 64百万円 相当額</p> <p>期末残高相当額 41百万円 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 16百万円 1年超 24百万円 合計 41百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 19百万円</p> <p>減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております</p>
オペレーティング・リース取引に係る注記	<p>未経過リース料 1年以内 24百万円 1年超 206百万円 合計 230百万円</p>	<p>未経過リース料 1年以内 24百万円 1年超 182百万円 合計 206百万円</p>	<p>未経過リース料 1年以内 24百万円 1年超 194百万円 合計 218百万円</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有してありません

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有してありません

前事業年度末(平成15年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有してありません。

(重要な後発事象)

前 中 間 会 計 期 間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	当 中 間 会 計 期 間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前 事 業 年 度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
<p>当社は、平成 14 年 12 月 13 日に株式会社エヌ・テー・シーの全株式（2,055 株）を取得することにより同社の経営権を取得することにつき基本合意書に調印し、平成 14 年 12 月 17 日に株式譲渡契約を締結いたしました。これにより同社は平成 14 年 12 月 17 日付で、当社の 100%出資の子会社となりました。</p> <p>1 株式取得の理由</p> <p>(1) 同社を個別対応ソフトウェア開発の主要外注先とすることにより、ソフトウェア外注を原則グループ内発注とし、それによって得られた付加価値の連結グループ内留保を図る。</p> <p>(2) ERP 型業務パッケージソフトウェアの設計・開発に関わる同社の技術資源・ノウハウを当企業グループの資産とすることにより、当社製品の機能及び品質の向上を図る。</p> <p>2 株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の相手先名 神林英明（所有割合 78.7%） 社員持株会（所有割合 13.5%） その他 4 名（所有割合 7.8%）</p> <p>(2) 株式取得の時期 平成 14 年 12 月 17 日</p> <p>(3) 取得する株式数 2,055 株</p> <p>(4) 取得価額 259,446 千円</p> <p>(5) 会社の概要 会社名 (株)エヌ・テー・シー 事業内容 コンピュータシステム開発、パッケージ販売 資本金 97,250 千円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(当中間期中の発行済株式数の増加内訳)

1.平成 14 年 6 月 27 日開催の定時株主総会で決議された新株予約権(ストックオプション)の行使。

発行株式数		69,500 株
発行価格	1 株につき	525 円
資本組入額	1 株につき	263 円
資本組入額の総額		18,278 千円

2.平成 15 年 6 月 27 日開催の定時株主総会で決議された新株予約権(ストックオプション)の行使。

発行株式数		43,000 株
発行価格	1 株につき	635 円
資本組入額	1 株につき	318 円
資本組入額の総額		13,674 千円